

---

# 2004 *Disclosure*

YAMANASHI KENMIN SHINYO KUMIAI

---



山梨県民信用組合

## ごあいさつ

皆様方には平素より山梨県民信用組合に対しまして、格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。既にご案内のとおり、平成16年2月16日に、甲府中央信用組合と谷村信用組合、美駒信用組合、やまなみ信用組合が合併し、山梨県民信用組合が誕生いたしました。従来より経営基盤の強化に向け、諸々の取組みを行ってまいりましたが、この度の合併により、より強固な経営環境に向けた準備が整いました。

県下全域にわたる営業店舗網により、一層のサービスをご提供できるものと確信しております。

さて、合併後における山梨県民信用組合をより理解していただくため、経営理念、経営状況をとりまとめましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

皆様方のご信頼に応え、豊かさへの貢献と地域との共生をモットーに役職員一同全力を尽くしてまいります。

今後とも一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

山梨県民信用組合

理事長 小泉正仁



## 当組合のあゆみ（沿革）

- ◆S28・2・7／甲府中央相互信用協同組合として設立を申請する。
- ◆S28・3・3／山梨県知事より内認可
- ◆S28・5・27／甲府中央信用組合として甲府市相生町53番地にて営業を開始する。
- ◆S33・12・1／事務所を相生町53番地より桜町13番地に移転する。
- ◆S35・8・2／甲府市太田町18-5に南支店を設置、営業を開始する。
- ◆S38・12・17／甲府市城東3丁目5-11に東支店を設置、併せて10周年記念式典を行う。
- ◆S39・3・31／甲府市収納代理金融機関となる。
- ◆S40・10・1／商工組合中央金庫委託業務取扱店となる。
- ◆S44・3・31／全国信用組合連合会貸付業務委託店となる。
- ◆S45・5・24／本店新店舗を甲府市中央1丁目18-6に新築し落成式を行う。
- ◆S46・8・2／甲府市国母5丁目2-4に国母支店を設置、営業を開始する。
- ◆S47・3・31／中小企業金融公庫代理店となる。
- ◆S47・4・25／甲府手形交換所代理交換加盟
- ◆S49・10・1／山梨県収納代理金融機関となる。
- ◆S51・8・5／甲府市緑ヶ丘1丁目2-20に北支店を設置、営業を開始する。
- ◆S52・8・6／甲府市城東3丁目6-6に東支店を新築移転する。
- ◆S53・8・28／甲府市高畑二丁目17-5に国母支店を新築移転する。
- ◆S55・8・10／甲府市中央1丁目18-5を買収し、本店を増築する。
- ◆S56・8・6／甲府市住吉3丁目21-21に住吉支店を設置、営業を開始する。
- ◆S58・4・8／住宅金融公庫業務取扱代理店となる。
- ◆S58・5・21／創立30周年記念式典挙げる。
- ◆S59・9・4／南支店隣地を取得し増築をする。
- ◆S60・8・8／全信組センターへ加入する。
- ◆H2・9・30／500億円達成
- ◆H3・5・5／第3次オンライン稼動
- ◆H3・7・15／小淵沢研修所完成、使用開始
- ◆H3・8・7／甲府市国母8丁目5-13に城南支店を設置、営業を開始する。
- ◆H4・8・10／ATM稼動
- ◆H4・12・31／600億円達成
- ◆H6・12・1／懸賞金付定期預金取扱開始
- ◆H7・11・27／中巨摩郡竜王町篠原2173-6に竜王支店を設置、営業を開始する。
- ◆H8・12・7／700億円達成
- ◆H11・10・1／営業地区が国中全域となる。
- ◆H12・4・1／監督機関が県から国へ移管となる。
- ◆H13・4・1／国民生活金融公庫業務取扱代理店となる。
- ◆H14・3・7／峡南信用組合と合併基本協定書を結ぶ。
- ◆H15・1・14／峡南信用組合と合併し営業を開始する。
- ◆H15・6・28／創立50周年記念式典挙げる。
- ◆H15・8・22／谷村信用組合、美駒信用組合およびやまなみ信用組合と合併基本協定書を結ぶ。
- ◆H16・2・16／谷村信用組合、美駒信用組合およびやまなみ信用組合と合併し、山梨県民信用組合として営業を開始する。

## 事業方針

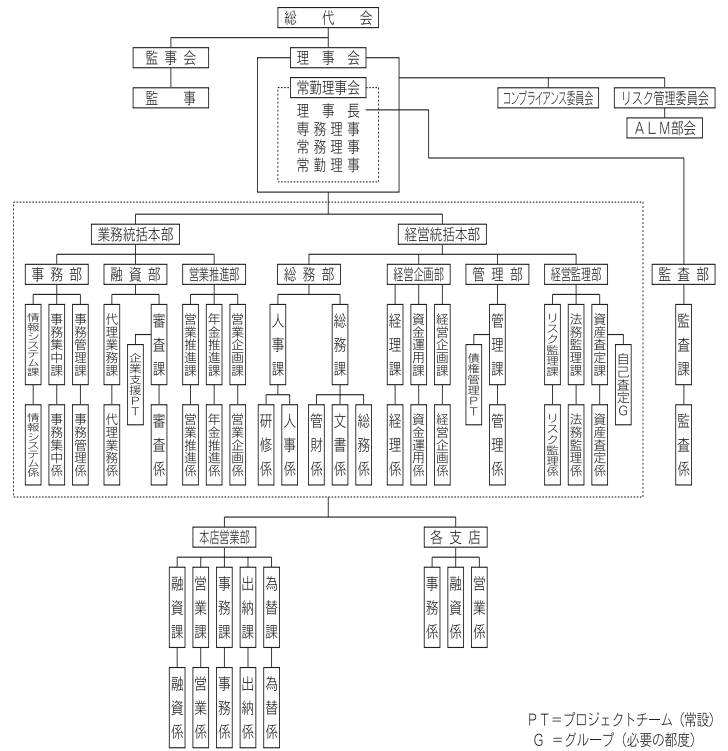
平成16年度は、地域再生に向けた地域金融機関の取組みの重要性が増しており、多様化する顧客ニーズに対応したサービスを提供するため、経営の健全性を高め、収益体質の強化を強く求められています。

昨年8月に策定した「地域金融機関の機能強化に関する行動計画」（リレーションシップバンキング）の着実な実践、即ち平成17年3月までの「集中改善期間」に位置付けられており、本年度は、その実現に向けた取組み（「中小企業金融再生に向けた取組み」・「健全性確保、収益性向上等に向けた取組み」）が求められています。

さらに、平成17年4月に予定されているペイオフ全面凍結解除に向け、経営の合理化・経営基盤の強化を着実に進め、預金者等取引先の信頼を確実なものにすることが責務であり、より一層の経営努力を惜しまず、足場を固めて邁進しなければならぬ大事な一年であります。

この様な大きな課題に対処するため、合併後の役職員一同、融和を保ち一生懸命努力を重ね、顧客に信頼され活気に満ちた信用組合にして参りたいと存じますので、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業の組織



PT=プロジェクトチーム（常設）  
G=グループ（必要の部度）

## 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

理事長／小泉正仁 専務理事／長田友次 常務理事／三科長親  
 常務理事／山本富男 常勤理事／田中一利 常勤理事／渡邊経三  
 常勤理事／深澤恒男 常勤理事／三井常男 常勤理事／小池正三  
 常勤理事／山本国太郎 非常勤理事／茂手木勇 非常勤理事／畑秀次  
 常勤監事／横瀬浩次 非常勤監事／太田文雄 非常勤監事／軸丸裕子  
 （軸丸監事は員外監事です）

## 平成15年度 経営環境・事業概況

ご案内のとおり、今期は甲府中央信用組合を存続組合として、谷村信用組合・美駒信用組合・やまなみ信用組合の4信用組合において重複している本部組織・営業店の統廃合など経営資源の有効活用を図り、効率的かつ強固な経営基盤を構築し、一層の資産の健全化及び自己資本の充実など経営の健全性を高め、併せて収益管理体制の整備・強化を図ることを目的に、平成16年2月16日に4信用組合が合併いたしました。

新生「山梨県民信用組合」は、地域社会の発展と組合員並びにお取引先への一層のサービス向上を図り、さらに信頼され親しまれ、地域にとって必要とされる信用組合を目指してまいりました。

平成15年度のわが国経済は、米国をはじめ世界経済が回復する中で、一部の経済指標や株式市場に明るい兆しが見えてきたものの、経済全般のデフレ状況からの脱却には至っておらず、多くの地域や中小企業にとっては、厳しい環境の中にあつたものと思われれます。

この様な経営環境にあつて、合併後の3月末業績は、前年比預金積金で52億65百万円余増加、貸出金については積極的に部分償却を実施した結果、前年比251億8百万円余の減少となりました。収益面については、人件費・物件費等経費の節減に努め、当期利益7億83百万円余を計上、自己資本比率は7.09%と国内基準の4%をクリアすることが出来たことは、偏にお取引先皆様のご支援ご協力の賜と感謝申し上げます。次第であります。

## 組合員の推移

（単位：人）

区分	平成14年度末	平成15年度末
個人	27,067	116,692
法人	1,695	7,786
合計	28,762	124,415

※平成14年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

## トピックス

平成15年8月の合併基本協定書に基づき、同業形態である谷村信用組合、美駒信用組合、やまなみ信用組合との合併を平成16年2月16日に無事完了し、新たに山梨県民信用組合として店舗数78店舗（1出張所）・総預金5,284億円として営業を開始する。

## 経理・経営内容

### 貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成14年度	平成15年度	負債及び組合員勘定	平成14年度	平成15年度
現金	1,915,205	11,411,909	預 金 積 金	110,665,528	530,139,834
預 け 金	25,156,549	142,096,586	当 座 預 金	476,725	4,063,424
金融機関貸付等	—	—	普 通 預 金	17,312,359	117,725,907
全信組連短期資金	—	—	貯 蓄 預 金	65,250	363,136
金融機関貸付金	—	—	通 知 預 金	1,286,397	777,675
買 入 手 形	—	—	定 期 預 金	79,485,819	354,246,216
コールローン	—	—	定 期 積 金	11,282,085	49,833,376
買入金銭債権	—	—	その他の預金	756,889	3,130,097
金銭の信託	—	—	譲 渡 性 預 金	—	—
商品有価証券	—	—	借 用 金	200,000	759,000
商品国債	—	—	借 入 金	200,000	759,000
商品地方債	—	—	当 座 借 越	—	—
商品政府保証債	—	—	再 割 引 手 形	—	—
貸付商品債券	—	—	売 渡 手 形	—	—
その他の商品有価証券	—	—	コ ー ル マ ネ ー	—	—
有 価 証 券	1,060,951	10,610,722	コマーシャル・ペーパー	—	—
国 債	280,097	1,752,745	外 国 為 替	—	—
地 方 債	—	195,191	外国他店預り	—	—
社 債	303,750	1,901,555	外国他店借	—	—
株 式	8,524	718,827	売 渡 外 国 為 替	—	—
その他の証券	468,580	6,042,401	未 払 外 国 為 替	—	—
貸付有価証券	—	—	そ の 他 負 債	765,477	1,626,027
貸 出 金	92,373,954	379,804,853	未 決 済 為 替 借	17,797	46,125
割 引 手 形	1,583,469	5,239,974	未 払 費 用	89,120	229,608
手 形 貸 付	46,414,524	107,182,601	給 付 補 て ん 備 金	70,716	155,050
証 書 貸 付	40,907,037	255,921,243	未 払 法 人 税 等	372,805	319,164
当 座 貸 越	3,468,922	11,461,034	前 受 収 益	82,666	323,120
外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 金	—	177,489
外国他店預け	—	—	職 員 預 り 金	42,678	271,728
外国他店貸	—	—	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
買入外国為替	—	—	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
取立外国為替	—	—	借 入 商 品 債 券	—	—
そ の 他 資 産	1,612,756	5,114,001	借 入 有 価 証 券	—	—
未 決 済 為 替 貸	8,079	41,980	そ の 他 の 負 債	89,692	103,739
全信組連出資金	538,000	1,555,000	賞 与 引 当 金	—	—
商工中金出資金	58,800	161,300	退 職 給 付 引 当 金	173,239	956,254
前 払 費 用	12	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
未 収 収 益	311,894	1,560,079	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	金融先物取引責任準備金	—	—
先物取引差金勘定	—	—	証 券 取 引 責 任 準 備 金	—	—
その他の資産	695,970	1,795,641	繰 延 税 金 負 債	6,817	—
動 産 不 動 産	3,385,138	14,632,825	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	314,260
事業用動産	118,446	800,238	債 務 保 証	6,499,368	13,209,754
事業用不動産	2,802,495	11,834,778	負 債 計	118,310,431	547,005,132
建設仮勘定	—	—	組 合 員 勘 定	9,148,180	22,488,571
所有動産不動産	448,386	1,922,042	出 資 金	1,103,719	10,620,074
保証金その他	15,810	75,766	普 通 出 資 金	1,103,719	10,620,074
繰 延 税 金 資 産	1,565,908	4,478,147	優 先 出 資 金	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	資 本 剰 余 金	—	—
債務保証見返	6,499,368	13,209,754	資 本 準 備 金	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 6,082,092	△ 11,733,644	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△ 5,560,076)	(△ 9,715,649)	利 益 剰 余 金	8,029,288	11,063,640
そ の 他 の 引 当 金	△ 29,130	△ 131,452	利 益 準 備 金	543,400	1,896,753
			特 別 積 立 金	5,233,504	6,006,201
			(うち目的積立金)	(1,826,504)	(2,478,544)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	2,252,383	3,160,684
			当 期 純 利 益	1,722,794	783,563
			土 地 再 評 価 差 額 金	—	703,391
			株 式 等 評 価 差 額 金	15,173	101,466
			自 己 優 先 出 資	—	—
合 計	127,458,611	569,493,704	合 計	127,458,611	569,493,704

※ 各項目の平成14年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

※ 参考として、合併前4信用組合ごとの平成14年度末の状況を、6・7ページに記載しております。

※ 貸借対照表の注記事項は、4ページに記載しております。

## 貸借対照表の注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては取得原価法により貸借対照表に計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。

ただし、旧甲府中央信用組合、旧谷村信用組合は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づく、事業用の土地の再評価は行っておりません。

## (1) 旧美駒信用組合の土地の再評価

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	701百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	1,134百万円

## 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める固定資産課税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出し再評価を行いました。なお、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額は▲460百万円であります。

## (2) 旧やまなみ信用組合の土地の再評価

再評価を行った年月日	平成11年3月25日	左記のうち当期末残高 平成16年3月31日現在
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	3,436百万円	2,956百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,164百万円	3,541百万円

## 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の所在地により次のいずれかの方法により評価額を算出しております。

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号（固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法）又は第2条第4号（地価税の課税対象価格（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法）による。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額は▲1,485百万円

（平成11年3月25日現在の時価と再評価前の帳簿価額との差額 728百万円）

- 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法〕を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	3年～20年

- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,871百万円あります。

- 退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てしております。従来の「退職給付引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は11,005百万円となっております。

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は13,164百万円、延滞債権額は63,395百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は相済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイか

ららまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,860百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,757百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,178百万円あります。

なお、8. から11. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 動産不動産の減価償却累計額 9,479百万円
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 194百万円
- 理事及び監事に対する金銭債務総額 336百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、リース契約により使用している重要な動産不動産として電子計算機があります。

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	10,000百万円
担保提供している資産	有価証券	0.1百万円
担保資産に対応する債務	借入金	0百万円

上記のほか、公金取扱いのため60.2百万円、為替取引のため10,000百万円を担保として提供しております。

- 出資1口当たりの純資産額 2,083円86銭
- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産は、147百万円あります。

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれています。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	778	795	17	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	4,200	3,565	▲634	▲634

合計 4,978 4,361 ▲617 17 ▲634

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	632百万円	692百万円	59百万円	59百万円
債券	3,018	3,070	51	77
国債	1,000	974	▲26	—
地方債	192	195	3	3
社債	1,826	1,901	74	74
その他	1,806	1,842	36	36

合計 5,458 5,605 147 173 26

なお、上記の評価差額から繰延税金負債45百万円を差し引いた額101百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買取引を除く）	2,663万円

- 金銭の信託及びその他の金銭の信託の取扱いはありません。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- その他資産中、ゴルフ会員権は時価を除き全額引当をしてあります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,847百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が9,076百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 経理・経営内容

### 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度
<b>経 常 収 益</b>	<b>2,958,765</b>	<b>3,992,839</b>
資金運用収益	2,759,740	3,603,258
貸出金利息	2,555,450	3,251,822
預け金利息	176,475	270,937
金融機関貸付等利息	—	—
全信組連短期資金利息	—	—
金融機関貸付金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	18,274	57,214
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	9,540	23,284
役員取引等収益	130,269	195,663
受入為替手数料	53,194	81,095
その他の役員収益	77,075	114,567
その他業務収益	20,715	126,411
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	95,096
国債等債券償還益	1,519	1,264
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	19,195	30,050
その他経常収益	48,040	67,506
株式等売却益	—	14,480
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	48,040	53,025
<b>経 常 費 用</b>	<b>2,144,923</b>	<b>4,874,499</b>
資金調達費用	121,699	117,989
預金利息	84,907	90,549
給付補てん備金繰入額	25,935	22,620
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	10,400	4,453
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	455	365
役員取引等費用	94,851	173,523
支払為替手数料	16,161	22,829
その他の役員費用	78,689	150,694
その他業務費用	2,230	7,325
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	5,815
国債等債券償還損	1,966	521
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	263	988
経 費	1,842,017	2,486,110
人 件 費	1,152,991	1,526,371
物 件 費	664,418	925,684
税 金	24,607	34,054
その他経常費用	84,124	2,089,551
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	16,031	2,058,688
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	3,407	375
その他の経常費用	64,685	30,487
<b>経常利益(または経常損失)</b>	<b>813,842</b>	<b>△ 881,660</b>

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,484,029</b>	<b>1,826,343</b>
動産不動産処分益	699	3,868
償却債権取立益	1,230	1,093
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	1,482,100	1,821,381
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,454</b>	<b>11,252</b>
動産不動産処分損	2,454	11,252
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	2,295,417	933,431
法人税、住民税及び事業税	320,000	149,867
法人税等調整額	252,623	—
当期純利益(又は当期純損失)	1,722,794	783,563
前期繰越金	529,589	2,314,110
合併による未処分剰余金受入額	—	33,010
目的積立金取崩額	—	30,000
当期末処分剰余金	2,252,383	3,160,684

### 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 15 年度
<b>当 期 未 処 分 剰 余 金</b>	<b>3,160,684</b>
積立金取崩額	—
<b>剰 余 金 処 分 額</b>	<b>503,473</b>
利益準備金	320,000
普通出資に対する配当金 (配当率)	107,473 (年1%の割合)
優先出資に対する配当金 (配当率)	— (年 %の割合)
事業の利用分量に対する配当金 (割合)	— (円につき 円の割合)
役員賞与金	—
特別積立金	—
退職給与積立金	76,000
<b>次 期 繰 越 金</b>	<b>2,657,211</b>

## 参 考

### 平成 14 年度 甲府中央信用組合 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 14 年度
<b>当 期 未 処 分 剰 余 金</b>	<b>2,252,383</b>
積立金取崩額	—
<b>剰 余 金 処 分 額</b>	<b>51,956</b>
利益準備金	—
普通出資に対する配当金 (配当率)	21,956 (年2%の割合)
優先出資に対する配当金 (配当率)	— (年 %の割合)
事業の利用分量に対する配当金 (割合)	— (円につき 円の割合)
役員賞与金	—
特別積立金	30,000
退職給与積立金	—
<b>次 期 繰 越 金</b>	<b>2,200,427</b>

※ 各項目の平成14年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

※ 参考として、合併前4信用組合ごとの平成14年度末の状況を、8ページに記載しております。

## 経理・経営内容

### 参 考

#### 合併前4信用組合 平成14年度末 貸借対照表(資産勘定)

(単位：千円)

資 産	甲 府 中 央	谷 村	美 駒	や ま な み	合 計
現 金	1,915,205	771,180	2,424,928	35,199,152	40,310,465
預 け 金	25,156,549	14,524,062	42,968,938	19,406,865	102,056,414
金 融 機 関 貸 付 等	—	—	—	—	—
全信組連短期資金	—	—	—	—	—
金 融 機 関 貸 付 金	—	—	—	—	—
買 入 手 形	—	—	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—
商 品 国 債	—	—	—	—	—
商 品 地 方 債	—	—	—	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—	—
貸 付 商 品 債 券	—	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—	—
有 価 証 券	1,060,951	720,776	7,095,650	4,589,199	13,466,576
国 債	280,097	720,466	975,454	1,245,638	3,221,655
地 方 債	—	—	—	203,389	203,389
社 債	303,750	—	1,596,972	770,650	2,671,372
株 式	8,524	310	48,805	1,022,730	1,080,369
そ の 他 の 証 券	468,580	—	4,474,417	1,346,791	6,289,788
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—
貸 出 金	92,373,954	50,850,385	99,474,947	162,214,510	404,913,796
割 引 手 形	1,583,469	1,555,226	1,310,563	1,739,625	6,188,883
手 形 貸 付	46,414,524	14,539,119	24,693,981	41,281,129	126,928,753
証 書 貸 付	40,907,037	33,130,152	70,898,156	114,757,080	259,692,425
当 座 貸 越	3,468,922	1,625,887	2,572,246	4,436,674	12,103,729
外 国 為 替	—	—	—	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—	—	—	—
外 国 他 店 貸	—	—	—	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—	—	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,612,756	1,068,009	1,813,860	1,019,769	5,514,394
未 決 済 為 替 貸	8,079	454,395	21,139	28,083	511,696
全 信 組 連 出 資 金	538,000	194,800	439,700	382,500	1,555,000
商 工 中 金 出 資 金	58,800	12,500	25,000	45,000	141,300
前 払 費 用	12	—	—	—	12
未 収 収 益	311,894	162,741	758,055	236,575	1,469,265
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—	—	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	—	—	—
そ の 他 の 資 産	695,970	243,572	569,965	327,611	1,837,118
動 産 不 動 産	3,385,138	1,372,801	3,228,124	6,487,663	14,473,726
事 業 用 動 産	118,446	59,972	200,930	251,175	630,523
事 業 用 不 動 産	2,802,495	1,165,901	2,962,527	4,921,567	11,852,490
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—
所 有 動 産 不 動 産	448,386	142,894	33,479	1,279,062	1,903,821
保 証 金 そ の 他	15,810	4,032	31,187	35,858	86,887
繰 延 税 金 資 産	1,565,908	814,758	1,477,536	2,466,451	6,324,653
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—	—
債 務 保 証 見 返	6,499,368	2,766,478	5,202,809	1,093,650	15,562,305
貸 倒 引 当 金	△ 6,082,092	△ 2,084,099	△ 4,563,488	△ 21,099,494	△ 33,829,173
(うち個別貸倒引当金)	(△ 5,560,076)	(△ 1,844,672)	(△ 3,376,258)	(△ 20,745,095)	(△ 31,526,101)
そ の 他 の 引 当 金	△ 29,130	△ 13,009	△ 28,796	△ 34,188	△ 105,123
合 計	127,458,611	70,791,344	159,094,510	211,343,581	568,688,046

## 経理・経営内容

### 参 考

合併前4信用組合 平成14年度末 貸借対照表（負債・組合員勘定）

（単位：千円）

負債及び組合員勘定	甲 府 中 央	谷 村	美 駒	や ま な み	合 計
預 金 積 金	110,665,528	65,522,165	145,765,148	202,921,706	524,874,547
当 座 預 金	476,725	545,665	724,474	1,128,281	2,875,145
普 通 預 金	17,312,359	12,370,189	33,604,226	50,388,838	113,675,612
貯 蓄 預 金	65,250	33,789	129,458	187,131	415,628
通 知 預 金	1,286,397	39,980	12,028	19,303	1,357,708
定 期 預 金	79,485,819	45,436,984	95,891,985	132,171,147	352,985,935
定 期 積 金	11,282,085	6,871,653	14,731,660	17,992,244	50,877,642
そ の 他 の 預 金	756,889	223,901	671,314	1,034,760	2,686,864
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
借 用 金	200,000	—	2,360,000	—	2,560,000
借 入 金	200,000	—	360,000	—	560,000
当 座 借 越	—	—	2,000,000	—	2,000,000
再 割 引 手 形	—	—	—	—	—
売 渡 手 形	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
外 国 為 替	—	—	—	—	—
外 国 他 店 預 り	—	—	—	—	—
外 国 他 店 借	—	—	—	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—	—	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—	—	—	—
そ の 他 負 債	765,477	630,811	437,360	752,706	2,586,354
未 決 済 為 替 借	17,797	453,894	13,119	22,796	507,606
未 払 費 用	89,120	30,307	87,144	119,358	325,929
給 付 補 て ん 備 金	70,716	26,440	54,507	64,236	215,899
未 払 法 人 税 等	372,805	18,500	10,000	33,869	435,174
前 受 収 益	82,666	52,441	86,886	111,299	333,292
払 戻 未 済 金	—	334	54,000	236,067	290,401
職 員 預 り 金	42,678	20,395	101,121	116,382	280,576
先物取引受入証拠金	—	—	—	—	—
先物取引差金勘定	—	—	—	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—	—	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—	—	—	—
そ の 他 の 負 債	89,692	28,497	30,581	48,695	197,465
賞 与 引 当 金	—	—	—	53,451	53,451
退 職 給 付 引 当 金	173,239	41,896	481,616	214,215	910,966
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—	—	—	30,467	30,467
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—	—	—	—
金融先物取引責任準備金	—	—	—	—	—
証券取引責任準備金	—	—	—	—	—
繰 延 税 金 負 債	6,817	—	—	—	6,817
再評価に係る繰延税金負債	—	—	132,908	181,352	314,260
債 務 保 証	6,499,368	2,766,478	5,202,809	1,093,650	15,562,305
負 債 計	118,310,431	68,961,352	154,379,843	205,247,550	546,899,176
組 合 員 勘 定	9,148,180	1,829,992	4,714,667	6,096,030	21,788,869
出 資 金	1,103,719	1,118,906	2,955,099	5,573,808	10,751,532
普 通 出 資 金	1,103,719	1,118,906	2,955,099	5,573,808	10,751,532
優 先 出 資 金	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金	—	—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	8,029,288	711,085	1,523,847	56,353	10,320,573
利 益 準 備 金	543,400	360,500	911,000	1,272,000	3,086,900
特 別 積 立 金	5,233,504	120,657	1,469,000	656,000	7,479,161
（うち目的積立金）	(1,826,504)	(120,657)	(1,469,000)	—	(3,416,161)
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,252,383	229,928	△ 856,153	△ 1,871,646	△ 245,488
当 期 利 益	1,722,794	227,544	△ 1,111,698	△ 1,892,062	△ 1,053,422
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	299,736	403,655	703,391
株 式 等 評 価 差 額 金	15,173	—	△ 64,014	62,214	13,373
自 己 優 先 出 資	—	—	—	—	—
合 計	127,458,611	70,791,344	159,094,510	211,343,581	568,688,046

## 経理・経営内容

### 参 考

#### 合併前4信用組合 平成14年度末 損益計算書

(単位：千円)

科 目	甲 府 中 央	谷 村	美 駒	や ま な み	合 計
経常収益	2,958,765	1,397,800	3,625,642	4,382,994	12,365,201
資金運用収益	2,759,740	1,309,960	3,248,305	4,103,864	11,421,869
貸出金利息	2,555,450	1,172,079	2,610,592	3,891,051	10,229,172
預け金利息	176,475	123,839	436,068	76,532	812,914
金融機関貸付等利息	-	-	-	-	-
全信組連短期資金利息	-	-	-	-	-
金融機関貸付金利息	-	-	-	-	-
買入手形利息	-	-	-	-	-
コールローン利息	-	-	-	-	-
買現先利息	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-	-	-	-
有価証券利息配当金	18,274	11,615	194,601	119,630	344,120
金利スワップ受入利息	-	-	-	-	-
その他の受入利息	9,540	2,426	7,043	16,650	35,659
役務取引等収益	130,269	83,341	172,833	209,464	595,907
受入為替手数料	53,194	36,865	88,574	114,157	292,790
その他の役務収益	77,075	46,476	84,258	95,306	303,115
その他業務収益	20,715	4,498	20,685	19,688	65,586
外国為替売買益	-	-	-	-	-
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-	-	-
国債等債券償還益	1,519	-	-	6,384	7,903
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の業務収益	19,195	4,498	20,685	13,303	57,681
その他経常収益	48,040	-	183,817	49,977	281,834
株式等売却益	-	-	2,919	-	2,919
金銭の信託運用益	-	-	-	-	-
その他の経常収益	48,040	-	180,898	49,977	278,915
経常費用	2,144,923	2,144,183	4,631,532	6,248,140	15,168,778
資金調達費用	121,699	51,812	154,602	210,540	538,653
預金利息	84,907	38,343	123,345	177,321	423,916
給付補てん備金繰入額	25,935	12,875	28,281	32,462	99,553
譲渡性預金利息	-	-	-	-	-
借入金利息	10,400	245	1,297	-	11,942
コマーシャル・ペーパー利息	-	-	-	-	-
金利スワップ支払利息	-	-	-	-	-
その他の支払利息	455	348	1,677	757	3,237
役務取引等費用	94,851	65,983	159,043	214,701	534,578
支払為替手数料	16,161	11,086	24,952	32,326	84,525
その他の役務費用	78,689	54,896	134,091	182,374	450,050
その他業務費用	2,230	231	30,420	256,776	289,657
外国為替売買損	-	-	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-	-	-
国債等債券償還損	1,966	-	-	214,193	216,159
国債等債券償却	-	231	19,886	34,082	54,199
金融派生商品費用	-	-	-	7,230	7,230
その他の業務費用	263	-	10,534	1,270	12,067
経常費用	1,842,017	1,096,985	2,310,007	3,168,073	8,417,082
人件費	1,152,991	698,562	1,523,236	2,034,777	5,409,566
物件費	664,418	390,278	761,216	1,070,902	2,886,814
税	24,607	8,144	25,555	62,393	120,699
その他経常費用	84,124	929,171	1,977,458	2,398,048	5,388,801
貸倒引当金繰入額	-	235,234	1,457,863	2,229,466	3,922,563
貸出金償却	16,031	688,457	517,056	76,407	1,297,951
株式等売却損	-	-	-	-	-
株式等償却	-	-	-	38,566	38,566
金銭の信託運用損	-	-	-	49,948	49,948
その他資産償却	3,407	106	1,513	2,696	7,722
その他の経常費用	64,685	5,374	1,024	961	72,044
経常利益(又は経常損失)	813,842	△ 746,383	△ 1,005,890	△ 1,865,145	△ 2,803,576
特別利益	1,484,029	66,032	8,955	31,220	1,590,236
動産不動産処分利益	699	-	2,723	-	3,422
償却債権取立益	1,230	20,317	6,231	752	28,530
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金取崩額	-	-	-	-	-
その他の特別利益	1,482,100	45,713	-	30,467	1,558,280
特別損失	2,454	13,607	1,427	883	18,371
動産不動産処分損	2,454	598	1,427	268	4,747
金融先物取引責任準備金繰入額	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金繰入額	-	-	-	-	-
その他の特別損失	-	13,009	-	615	13,624
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	2,295,417	△ 693,958	△ 998,362	△ 1,834,808	△ 1,231,711
法人税、住民税及び事業税	320,000	18,986	36,180	57,253	432,419
法人税等調整額	252,623	492,509	77,154	-	822,286
当期純利益(又は当期純損失)	1,722,794	△ 1,205,456	△ 1,111,698	△ 1,892,062	△ 2,486,422
前期繰越金	529,589	2,384	255,544	20,416	807,933
積立金取崩額	-	1,433,000	-	-	1,433,000
当期末処分剰余金(又は、当期末処理損失金)	2,252,383	229,928	△ 856,153	△ 1,871,846	△ 245,688



## 経理・経営内容

### 経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成14年度	平成15年度
人件費	1,152,991	1,526,371
報酬給料手当	978,087	1,269,659
賞与引当金	—	—
退職給付費用(勤務費用等)	52,760	112,347
社会保険料等	122,143	144,364
物件費	664,418	925,684
事務費	260,942	420,928
動産不動産費	95,235	145,777
事業費	68,582	103,676
人事厚生費	29,848	22,461
預金保険料	97,203	89,075
動産不動産償却	112,606	143,765
税金	24,607	34,054
<b>経費合計</b>	<b>1,842,016</b>	<b>2,486,110</b>

### 粗利益

(単位：千円)

科目	平成14年度	平成15年度
資金運用収益	2,759,740	3,603,258
資金調達費用	121,699	117,989
資金運用収支	2,638,041	3,485,269
役務取引等収益	130,269	195,663
役務取引等費用	94,851	173,523
役務取引等収支	35,418	22,140
その他業務収益	20,715	126,411
その他業務費用	2,230	7,325
その他業務収支	18,485	119,086
業務粗利益	2,691,944	3,626,494
業務粗利益率	2.22 %	1.90 %

平成15年度の業務粗利益率の算出にあたり、業務粗利益及び資金運用勘定平均残高は、合併前までの4組合のそれぞれの数値の合計と、合併後の山梨県民信用組合の数値を合算し算出してあります。

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 役務取引の状況

(単位：千円)

科目	平成14年度	平成15年度
役務取引等収益	130,269	195,663
受入為替手数料	53,194	81,095
その他の受入手数料	76,391	113,467
その他の役務取引等収益	683	1,099
役務取引等費用	94,851	173,523
支払為替手数料	16,161	22,829
その他の支払手数料	1,551	35,374
その他の役務取引等費用	77,138	115,319

### 業務純益

(単位：千円)

項目	平成14年度	平成15年度
業務純益	849,927	1,140,384

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項目	平成14年度	平成15年度
受取利息の増減	△ 277,840	843,518
支払利息の増減	△ 78,248	△ 3,710

### 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成14年度	平成15年度	項目	平成14年度	平成15年度		
基本的項目	出資金	1,103,719	10,620,074	リスク・アセット等計 (I) = (K) + (L)	81,882,771	349,736,405	
	利益準備金	543,400	2,216,753		資産(オン・バランス)(K)	75,926,851	336,656,278
	特別積立金	5,263,504	6,082,201		オフ・バランス取引(L)	5,955,919	13,080,127
	次期繰越金	2,200,427	2,657,211				
	計(A)	9,111,050	21,576,239				
補完的項目対象額 (B) = (C) + (D) + (E) - (F)	511,767	3,234,938	自己資本比率 (H) ÷ (I)	11.75 %	7.09 %		
土地の再評価額と再評価の直 前の帳簿価額の差額の45%(C)	—	457,943					
一般貸倒引当金(D)	522,016	2,017,995					
負債性資本調達手段等(E)	—	759,000					
補完的項目不算入額(F)	10,248	—					
控除項目(G)	—	—					
自己資本額(A)+(B)-(G)=(H)	9,622,817	24,811,177					

※ 各項目の平成14年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

## 経理・経営内容

### 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	第 47 期 平成 11 年度	第 48 期 平成 12 年度	第 49 期 平成 13 年度	第 50 期 平成 14 年度	第 51 期 平成 15 年度
経 常 収 益	2,079,040	1,987,550	3,279,262	2,958,765	3,992,839
経 常 利 益	△ 535,236	△ 964,111	939,105	813,842	△ 881,660
当 期 利 益	△ 645,546	△ 521,333	728,748	1,722,794	783,563
預 金 積 金 残 高	74,779,459	73,498,130	115,383,596	110,665,528	530,139,834
貸 出 金 残 高	62,567,503	58,970,041	100,460,536	92,373,954	379,804,853
有 価 証 券 残 高	1,802,668	1,305,949	1,137,892	1,060,951	10,610,722
総 資 産 額	81,800,485	80,802,811	136,997,352	127,458,611	569,493,704
純 資 産 額	5,454,349	4,936,075	7,431,535	9,148,180	22,488,571
自己資本比率(単体)	13.20 %	11.57 %	9.55 %	11.75 %	7.09 %
出 資 総 額	146,959	155,829	1,098,975	1,103,719	10,620,074
出 資 総 口 数	146,959 口	155,829 口	1,098,975 口	1,103,719 口	10,620,074 口
出資に対する配当率	4.0 %	4.0 %	甲府中央信組 4.0 % 峡南信組 2.0 %	2.0 %	1.0 %
職 員 数	104 人	106 人	184 人	185 人	832 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 第 48 期 (平成 12 年度) 以前については、総て合併前の甲府中央信用組合の数値を表示しております。

また、第 49 期 (平成 13 年度) の数値については、旧甲府中央信用組合と峡南信用組合を合算した数値を表示しております。

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	14年度	121,100百万円	2,759,740千円	2.27%
	15年度	558,489	3,603,258	1.91
う ち 貸 出 金	14年度	95,459	2,555,450	2.67
	15年度	401,587	3,251,822	2.36
う ち 預 け 金	14年度	23,953	176,475	0.73
	15年度	142,067	270,937	0.55
う ち 金 融 機 関 貸 付 等	14年度	—	—	—
	15年度	—	—	—
う ち 有 価 証 券	14年度	1,087	18,274	1.67
	15年度	13,129	57,214	2.53
資 金 調 達 勘 定	14年度	112,722	121,699	0.10
	15年度	533,796	117,989	0.07
う ち 預 金 積 金	14年度	109,032	110,843	0.10
	15年度	530,858	113,170	0.06
う ち 譲 渡 性 預 金	14年度	—	—	—
	15年度	—	—	—
う ち 借 用 金	14年度	3,642	10,400	0.28
	15年度	2,632	4,453	0.73

平成 15 年度の利回りの算出にあたり、利息と平均残高は、合併前までの 4 組合のそれぞれの数値の合計と、合併後の山梨県民信用組合の数値を合算し算出しております。

### 総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度
総資産経常利益率	0.67	△ 0.15
総資産当期純利益率	1.89	0.13

平成 15 年度の総資産経常利益率及び総資産当期純利益率の算出にあたり、経常利益、当期純利益及び総資産平均残高は、合併前までの 4 組合のそれぞれの数値の合計と、合併後の山梨県民信用組合の数値を合算し算出しております。

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$ 

### 先物取引の時価情報

該当事項なし

### オフバランス取引の状況

該当事項なし

### 総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度
資金運用利回り(a)	2.27	1.91
資金調達原価率(b)	1.74	1.61
資金利鞘(a)-(b)	0.53	0.30

平成 15 年度の資金運用利回り及び資金調達原価率の算出にあたり、利息、経費及び平均残高は、合併前までの 4 組合のそれぞれの数値の合計と、合併後の山梨県民信用組合の数値を合算し算出しております。

※ 各項目の平成 14 年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

## 経理・経営内容

### その他業務収益

(単位：千円)

項 目	平成 14 年度	平成 15 年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債権売却益	—	95,096
国債等債権償還益	1,519	1,264
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	19,195	30,050
<b>その他の業務収益合計</b>	<b>20,714</b>	<b>126,411</b>

### 1店舗当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度末	平成 15 年度末
1店舗当たりの預金残高	7,377	6,796
1店舗当たりの貸出金残高	6,158	4,869

### 職員1人当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度末	平成 15 年度末
職員1人当たりの預金残高	598	637
職員1人当たりの貸出金残高	499	456

### 有価証券、金銭信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目	取得価格又は契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	14年度末	1,038	1,060	22
	15年度末	10,610	10,140	△ 470
金 銭 の 信 託	14年度末	—	—	—
	15年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	14年度末	—	—	—
	15年度末	—	—	—

### 預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	
預 貸 率	(期 末)	83.47	71.64
	(期 中)	87.55	75.64
預 証 率	(期 末)	0.95	2.00
	(期 中)	0.99	2.47

- (注) 1. 有価証券、金銭信託の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なもの（店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債については証券業協会が公表する公社債店頭気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格）については時価相当額、その他のものは帳簿価格です。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規制第5条の7第5項各号に掲げる取引（金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等）を組合せた商品です。

## 資 金 調 達

### 預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成 14 年度		平成 15 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	21,507	19.73	122,219	23.03
定 期 性 預 金	87,524	80.27	408,638	76.97
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>109,032</b>	<b>100.00</b>	<b>530,858</b>	<b>100.00</b>

平成 15 年度の平均残高は、合併前までの 4 組合のそれぞれの数値の合計と、合併後の山梨県民信用組合の数値を合算して表示し、構成比につきましても当該数値に基づき算出しております。

### 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成 14 年度末		平成 15 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	79,727	72.04	439,024	82.81
法 人	30,937	27.96	91,115	17.19
一 般 法 人	19,486	17.61	59,599	11.24
金 融 機 関	4,681	4.23	2,502	0.47
公 金	6,769	6.11	29,013	5.47
<b>合 計</b>	<b>110,665</b>	<b>100.00</b>	<b>530,139</b>	<b>100.00</b>

### 財形貯蓄残高

(単位：千円)

区 分	平成 14 年度末	平成 15 年度末
財 形 貯 蓄 残 高	49,692	1,228,654

※ 各項目の平成 14 年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

## 資金運用

貸出金種類別平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成 14 年度		平成 15 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	1,723	1.81	5,806	1.45
手 形 貸 付	47,577	49.84	121,752	30.32
証 書 貸 付	42,616	44.64	262,364	65.33
当 座 貸 越	3,542	3.71	11,665	2.90
合 計	95,459	100.00	401,587	100.00

平成 15 年度の平均残高は、合併前までの 4 組合のそれぞれの数値の合計と、合併後の山梨県民信用組合の数値を合算して表示し、構成比につきましても当該数値に基づき算出しております。

有価証券種類別平均残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成 14 年度		平成 15 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	268	24.65	3,225	24.56
地 方 債	—	—	192	1.46
社 債	349	32.11	2,377	18.1
株 式	6	0.55	858	6.54
そ の 他 の 証 券	464	42.69	6,475	49.32
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	1,087	100.00	13,129	100.00

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

平成 15 年度の平均残高は、合併前までの 4 組合のそれぞれの数値の合計と、合併後の山梨県民信用組合の数値を合算して表示し、構成比につきましても当該数値に基づき算出しております。

貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円、%)

業 種 別	平成 14 年度末		平成 15 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	12,074	13.07	39,194	10.32
農 業	156	0.16	3,994	1.05
林 業	69	0.07	220	0.06
漁 業	5	0.00	191	0.05
鉱 業	1,516	1.64	1,742	0.46
建 設 業	10,453	11.31	47,913	12.61
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	146	0.15	678	0.18
情 報 通 信 業	—	—	193	0.05
運 輸 業	—	—	6,710	1.77
運 輸 通 信 業	2,042	2.21	—	—
卸 売・小 売 業	—	—	33,836	8.91
卸 売・小 売 業・飲 食 店	14,436	15.62	—	—
金 融・保 険 業	82	0.08	1,944	0.51
不 動 産 業	9,980	10.80	40,201	10.58
各 種 サ ー ビ ス	—	—	43,766	11.52
サ ー ビ ス 業	9,981	10.80	—	—
そ の 他 の 産 業	435	0.47	4,008	1.06
小 計	61,380	66.46	224,598	59.13
地 方 公 共 団 体	812	0.87	14,423	3.8
雇 用・能 力 開 発 機 構	—	—	—	—
個 人(住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	30,180	32.75	140,782	37.07
合 計	92,373	100.00	379,804	100.00

(注) 平成 15 年度の数値につきましては、「運輸通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に、「卸売・小売業・飲食店」が「卸売・小売業」に、「サービス業」が「各種サービス」にそれぞれ改正されました。また、「情報通信業」には、現行の「通信業」のほか、「放送業」、「情報サービス業」、「インターネット付随サービス業」、「映像・音声・文字情報製作業」が含まれます。また、飲食店は「各種サービス」に含まれます。

※ 各項目の平成 14 年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

貸出金使途別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成 14 年度末		平成 15 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	69,369	75.10	235,060	61.89
設 備 資 金	23,004	24.90	144,744	38.11
合 計	92,373	100.00	379,804	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成 14 年度末		平成 15 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	2,836	36.38	10,236	22.91
住 宅 ロ ー ン	4,959	63.62	34,438	77.09
合 計	7,795	100.00	44,674	100.00

貸出金担保別残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成 14 年度末		平成 15 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当 組 合 預 金 積 金	19,762	21.39	36,153	9.52
有 価 証 券	110	0.12	463	0.12
動 産	—	—	203	0.05
不 動 産	52,572	56.91	228,997	60.29
そ の 他	58	0.06	69	0.02
小 計	72,503	78.49	265,887	70.01
信 用 保 証 協 会・信 用 保 険	4,423	4.79	29,621	7.80
保 証 証	10,899	11.80	27,175	7.15
信 用	4,547	4.92	57,120	15.04
合 計	92,373	100.00	379,804	100.00

貸倒引当金の内訳 (単位：百万円)

区 分	平成 14 年度		平成 15 年度	
	金 額	増減額	金 額	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	522	△ 647	2,017	1,495
個 別 貸 倒 引 当 金	5,560	△ 741	9,715	4,155
合 計	6,082	△ 1,389	11,733	5,651

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却額 (単位：百万円)

項 目	平成 14 年度	平成 15 年度
貸 出 金 償 却 額	16	2,058

## 経営内容

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区分	残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成14年度 (1,931)	1,776 (1,776)	2,025 (155)	100.00 (100.00)
	平成15年度	13,164	11,643	1,520
延滞債権	平成14年度 (8,378)	4,960 (4,960)	3,423 (1,551)	81.79 (77.72)
	平成15年度	63,395	49,063	8,014
3ヶ月以上延滞債権	平成14年度 (183)	183 (166)	17 (17)	100.00 (100.00)
	平成15年度	1,860	1,744	116
貸出条件緩和債権	平成14年度 (4,245)	4,245 (4,140)	105 (105)	100.00 (100.00)
	平成15年度	18,757	17,585	1,171
合計	平成14年度 (14,739)	18,481 (11,043)	5,570 (1,828)	89.89 (87.33)
	平成15年度	97,178	80,037	10,822

( )内は、部分直接償却を実施した場合。

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息計上貸出金です。
3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づき担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B+C)	保全率(%) (D)/A	貸倒引当金 引当率(%) (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成14年度 (4,451)	4,194 (4,194)	4,005 (257)	8,199 (4,451)	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
	平成15年度	48,578	42,318	6,259	48,578	100.00
危険債権	平成14年度 (6,302)	2,969 (2,969)	1,458 (1,458)	4,427 (4,427)	70.27 (70.27)	43.74 (43.74)
	平成15年度	29,649	19,968	3,333	23,301	78.59
要管理債権	平成14年度 (4,452)	4,328 (4,328)	123 (123)	4,452 (4,452)	100.00 (100.00)	99.19 (99.19)
	平成15年度	20,618	19,330	1,287	20,618	100.00
不良債権計	平成14年度 (15,206)	11,492 (11,492)	5,587 (1,839)	17,079 (13,332)	90.11 (87.68)	74.87 (49.52)
	平成15年度	98,845	81,618	10,880	92,498	93.57
正常債権	平成14年度 (80,409)	80,409 (80,409)		80,409 (80,409)		
	平成15年度	295,808				
合計	平成14年度 (95,615)	99,363 (80,409)		99,363 (95,615)		
	平成15年度	394,653				

( )内は、部分直接償却を実施した場合。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」を除く債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リスク管理体制・法令等遵守体制

当組合では、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、健全経営を維持・向上する観点から、金融自由化の進展に伴い金融機関を取り巻く複雑化・多様化する信用リスク、市場関連リスク、事務リスク等に適切に対応するため、リスク管理体制の確立に努めています。

また、金融業界の信頼向上に向け、当組合は中小企業等協同組合法をはじめ、各関係法の法令・ルールに厳格に従うほか、金融業務の公共性の点からみても社会的規範を逸脱した不健全な融資や営業活動をつつしめ、良識ある営業姿勢の維持に努めています。信用が最大の財産である信用組合にとって、信用保持のため役員全員で実践しています。

### ●リスク管理体制

#### 1. 審査体制

お取引先からの資金需要に対し迅速に対応するとともに、貸出資産の健全性を重点にし、申込みから最終決済まで数段階にわたり厳正な融資基準に基づく融資審査を行う審査体制を確立しております。また、融資が特定の業種や取引先に過度に偏重・集中しないようバランスを十分考慮し、小口多数主義を貸出資産運営の原則としております。さらに、財務分析のシステム化や融資業務に、より精通した人材の育成のため、内外の研修会へ積極的に参加し、臨店指導等を通じ審査能力の向上に努めています。

#### 2. 内部監査体制

各種リスクにつきましては、発生を未然に防ぐための体制面の強化とともに、内部牽制機能の充実に努めております。本部及び営業店に対し、監査部が「内部監査規程」等に基づき、経営監査と事務関連の監査を行うとともに、営業店においては、事務処理の誤りや不正行為等の未然防止のため、毎月1回以上自店検査を実施し、健全経営に努めております。

### ●法令等遵守体制

法令等遵守(コンプライアンス)とは、法令をはじめ当組合内の規則、社会規範及び一般的に求められるルール・モラルを遵守することです。金融機関の役員は、法令の遵守はもちろんのこと、一般企業にも増して社会的責任と公共的使命が高く、高い倫理観と常識を要求されていることを常に念頭において、良識ある行動をとらなければならないと考えています。そのために「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス・ハンドブックを全職員に配布し、相互牽制機能の充実、研修会等を通じコンプライアンスに対する意識の向上に努めています。

## 「リレーションシップバンキング」の機能強化の状況(地域経済の活性化への取組み)

当組合は、「リレーションシップバンキング」の機能強化に向けて、平成15年度～16年度までの2年間で地域金融に関する「集中改善期間」とした上で、地域の中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための取組みを積極的に進めております。

### 1. 中小企業の再生支援への取組み

- 平成15年度における中小企業の再生支援の取組みとして、合併前各4組合において、外部機構等のコンサルティング機能を活用するなどし、支援取組先のリストアップと改善策の検討を行いました。この取組みにより、経営改善等の成果が現れ、下記の実績となりました。
 

*平成15年度の取組み実績	10先	→	うち債務者区分が上昇した先	2先
・その他要注先取組み先	10先	→	うち債務者区分が上昇した先	2先
・破綻懸念先取組み先	3先	→	うち債務者区分が上昇した先	3先
- 平成16年2月に4組合が合併し、合併後の態勢の充実に図るため、専担部署として「企業支援部」(10名)を構築し、(平成16年6月設置済)、平成17年3月までの集中改善期間に、中小企業者等のための地域金融機関として、この取組みをさらに強化しております。

### 2. 地域貢献に関する取組み

- ①地域行事への参加 …… 当組合では、地域貢献活動について、積極的に地域行事に参加しており、平成16年度もその取組みを同様に継続し、内容のさらなる充実に努めたいと考えております。また、平成15年度には、当組合創立50周年記念事業の一環として地域の皆様に対し、感謝の気持ちで応えるため、県内18市町村に寄付金を寄贈いたしました。
- ②公的年金振込口座指定のお客様への取組み …… 振込口座を指定していただいたお客様に対する取組みは、当組合の重要業務と認識しており、各種の業務サービスを受けられる体制をとっております。

※ 各項目の平成14年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

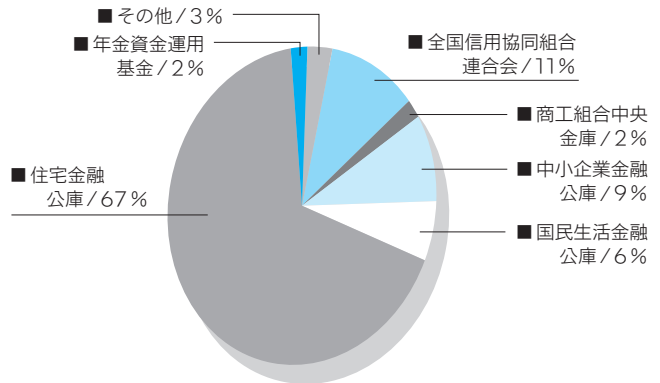
## その他業務

### 代理貸付業務の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 14 年度末	平成 15 年度末
全国信用協同組合連合会	3,377	5,948
商工組合中央金庫	750	1,331
中小企業金融公庫	1,891	5,136
国民生活金融公庫	1,404	3,438
住宅金融公庫	6,017	36,812
年金資金運用基金	101	939
福祉医療機構	0	0
その他	1	1,437
合 計	13,543	55,044

### 平成 15 年度末公庫・事業団別貸出金残高構成比



### 手数料一覧

種 類		料 金		
振 込	当組合 本店	3万円未満	105円	
		3万円以上	315円	
	他店	3万円未満	105円	
		3万円以上	315円	
	他 行	電信	3万円未満	525円
			3万円以上	735円
		文書	3万円未満	420円
			3万円以上	630円
	代金取立	本店	自店宛	無 料
			他店宛	無 料
他 行		自店加盟手形交換所内	無 料	
		本支店加盟手形交換所内	315円	
		その他地域	至急扱	1,050円
			普通扱	630円
その他	振込・送金・取立手形の組戻料	630円		
	不渡手形返却料	630円		
	取立手形店頭呈示料	630円		
当座預金	小切手帳	1冊	525円	
	約束手形帳	1冊	525円	
	マル専口座	新規開設 (1件)	3,150円	
	マル専手形	手形発行 (1枚)	525円	
自己宛小切手	(1枚)	525円		
通帳証書等再発行	(1通)	1,050円		
カード再発行	(1枚)	1,050円		
証明書発行手数料	残高証明書	1通	210円	
	融資証明書	1通	1,050円	
	その他証明書	1通	1,050円	
夜間金庫		無 料		
貸金庫使用料 (1年未満は月割)		6,300円		
種 類		料 金		
CD・ATM手数料(払戻1回につき)	当組合カード	無 料		
	県内信用組合	無 料		
	その他	105円		
	平日・土曜14時まで		無 料	
土曜14時以降		105円		
日曜日・祝日		105円		
210円		210円		
種 類		料 金		
融資関係	カードローン取扱手数料	1,050円		
	証書貸付	一部繰上償還	3,150円	
		全額繰上償還	3年未満	3,150円
			3年以上5年未満	2,100円
			5年以上10年未満	1,050円
10年以上	無 料			
両手数料	500枚以下	無 料		
	501~1,000枚	315円		
	1,001枚以上(千枚ごと)	+315円		

(上記手数料には消費税を含んでいます)

※上記手数料については、基本的な手数料を表示しております。

### 法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当していません。

※ 各項目の平成 14 年度末の数値については、合併前の甲府中央信用組合において開示された数値を表示しております。

### 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		平成 14 年度		平成 15 年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	67,422	53,235	137,500	121,375
	他の金融機関から	63,091	47,310	172,574	106,565
代金取立	他の金融機関向け	2,093	1,064	3,712	2,993
	他の金融機関から	4,050	3,568	5,245	9,272

### 証券業務

### 国際業務

#### 公共債引受業務

#### 外国為替取扱高

項目	平成 14 年度	平成 15 年度
国債	—	—

該当ありません

(注) 地方債、政府保証債は取扱っておりません。

#### 公共債窓販実績

#### 外貨建資産残高

取扱実績ありません

該当ありません

### 当組合の子会社

(平成 16 年 3 月末現在)

該当ありません

### ■ 主要な事業の内容

#### A. 預金業務

(イ) 預 金 当座預金・普通預金・貯蓄預金・通知預金・定期預金・定期積金・別段預金・納税準備預金を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

#### B. 貸出業務

(イ) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引 商業手形及び為替手形の割引を取扱っております。

#### C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### D. 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

#### E. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

#### F. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、住宅金融公庫等の代理貸付業務

(b) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ニ) 国・地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入事務

(ヘ) 保護預り及び貸金庫業務

## 店舗一覧表 (事務所の名称・所在地)

(平成16年3月末現在)

店名	住所	電話	ATM
本部	〒400-8691 甲府市相生 1-2-34	(055) 228-5151	-
本店	〒400-0032 甲府市中央 1-18-6	(055) 233-4135	1台
太田町支店	〒400-0865 甲府市太田町 18-15	(055) 233-0181	1台
東支店	〒400-0861 甲府市城東 3-6-6	(055) 235-5501	1台
国母支店	〒400-0042 甲府市高畑 2-17-15	(055) 226-3881	1台
緑ヶ丘支店	〒400-0008 甲府市緑ヶ丘 1-2-20	(055) 252-0700	1台
住吉支店	〒400-0851 甲府市住吉 3-21-21	(055) 232-8761	1台
国母南支店	〒400-0043 甲府市国母 8-5-13	(055) 227-0711	1台
竜北支店	〒400-0115 中巨摩郡竜王町篠原 2173-6	(055) 278-0888	1台
鰺沢支店	〒400-0601 南巨摩郡鰺沢町 1641-2	(0556) 22-4511	1台
市川支店	〒409-3601 西八代郡市川大門町 1324-1	(055) 272-1654	1台
増穂支店	〒400-0501 南巨摩郡増穂町青柳町 448-1	(0556) 22-2181	1台
身延支店	〒409-2412 南巨摩郡身延町角打 3065	(0556) 62-1125	1台
六郷支店	〒409-3244 西八代郡六郷町岩間 2205-1	(0556) 32-3211	1台
南部支店	〒409-2212 南巨摩郡南部町南部 9172-47	(0556) 64-2000	1台
中富支店	〒409-3423 南巨摩郡中富町飯富 1917	(0556) 42-4455	1台
相生支店	〒400-0858 甲府市相生 1-2-34	(055) 220-7800	1台
北支店	〒400-0026 甲府市塩部 1-9-8	(055) 252-3275	1台
南支店	〒400-0856 甲府市伊勢 1-10-15	(055) 233-6117	1台
酒折支店	〒400-0805 甲府市酒折 2-11-24	(055) 235-6202	1台
西支店	〒400-0034 甲府市宝 1-11-22	(055) 226-5111	1台
田富支店	〒409-3843 中巨摩郡田富町西花輪 4588	(055) 273-2508	1台
竜西支店	〒400-0115 中巨摩郡竜王町篠原 1424	(055) 276-2911	1台
南口支店	〒400-0862 甲府市朝気 3-20-16	(055) 233-0205	1台
貢川支店	〒400-0049 甲府市富竹 2-1-8	(055) 224-3575	1台
城南支店	〒400-0845 甲府市上今井町 220-1	(055) 241-4111	1台
敷島南支店	〒400-0125 中巨摩郡敷島町長塚 214-1	(055) 277-6711	1台
櫛形北支店	〒400-0305 南アルプス市十五所 745-1	(055) 282-7511	1台
湯村支店	〒400-0073 甲府市湯村 3-1-31	(055) 253-2411	1台
中央支店	〒400-0032 甲府市中央 5-1-25	(055) 235-7516	1台
石和支店	〒406-0031 東八代郡石和町市部 1075	(055) 262-3635	1台
一宮支店	〒405-0053 東八代郡一宮町中尾 150-2	(0553) 47-0449	1台
御坂支店	〒406-0805 東八代郡御坂町栗合 94-1	(055) 263-0131	1台
中道町支店	〒400-1501 東八代郡中道町上曾根 3008-1	(055) 266-3053	1台
南西支店	〒400-0046 甲府市下石田 2-11-5	(055) 228-7020	1台
里吉支店	〒400-0822 甲府市里吉 4-3-12	(055) 232-4711	1台
梨大前支店	〒400-0016 甲府市武田 3-3-11	(055) 253-3115	1台
坂下支店	〒405-0031 山梨市万力 89	(0553) 23-1955	1台
後屋支店	〒400-0045 甲府市後屋町 500-2	(055) 243-3010	1台

店名	住所	電話	ATM
塩山支店	〒404-0043 塩山市下於曾 542	(0553) 32-3223	1台
勝沼支店	〒409-1316 東山梨郡勝沼町勝沼 3085	(0553) 44-1221	1台
牧丘支店	〒404-0013 東山梨郡牧丘町窪平 61	(0553) 35-3178	1台
山梨支店	〒405-0006 山梨市小原西 91-1	(0553) 22-1221	1台
石和南支店	〒406-0041 東八代郡石和町東高橋 390-3	(055) 262-5811	1台
塩山北支店	〒404-0042 塩山市上於曾 1234-10	(0553) 33-4611	1台
八代支店	〒406-0822 東八代郡八代町南 859-1	(055) 265-4211	1台
山梨南支店	〒405-0025 山梨市一町田中 294-1	(0553) 23-5800	1台
都留支店	〒402-0053 都留市上谷 2-1-10	(0554) 43-4151	1台
富士吉田支店	〒403-0004 富士吉田市下吉田 197	(0555) 23-4151	1台
河口湖支店	〒401-0301 南都留郡富士河口湖町船津 595-6	(0555) 73-1151	1台
大月支店	〒401-0015 大月市大月町花咲 1650-1	(0554) 23-1851	1台
都留文科 大学前支店	〒402-0054 都留市田原 2-5-20	(0554) 43-7351	1台
下谷支店	〒402-0005 都留市四日市場 34-8	(0554) 45-3151	1台
宝支店	〒402-0046 都留市中津森 201-2	(0554) 45-3751	1台
道志支店	〒402-0218 南都留郡道志村 9334	(0554) 52-2951	1台
上吉田支店	〒403-0005 富士吉田市上吉田 4-1-1	(0555) 22-9151	1台
三ツ峠支店	〒403-0022 南都留郡西桂町小沼 979-1	(0555) 25-4151	1台
韮崎支店	〒407-0024 韮崎市本町 1-4-21	(0551) 22-2131	2台
須玉支店	〒408-0112 北巨摩郡須玉町若神子 2300-4	(0551) 42-3311	1台
武川支店	〒408-0302 北巨摩郡武川村牧原 1450-2	(0551) 26-3311	1台
双葉支店	〒407-0105 北巨摩郡双葉町下今井 88-18	(0551) 28-2311	1台
白州支店	〒408-0315 北巨摩郡白州町白須 306	(0551) 35-3811	1台
登美支店	〒407-0104 北巨摩郡双葉町龍地 2514	(0551) 28-5411	1台
明野支店	〒407-0204 北巨摩郡明野村上手 5217-3	(0551) 25-4611	1台
長坂支店	〒408-0021 北巨摩郡長坂町長坂上条 2502-1	(0551) 32-2551	1台
高根支店	〒408-0017 北巨摩郡高根町五町田 277	(0551) 47-2264	1台
小淵沢支店	〒408-0044 北巨摩郡小淵沢町 846-1	(0551) 36-2057	1台
清里支店	〒407-0301 北巨摩郡高根町清里 3545-1455	(0551) 48-2218	1台
清里支店 川上出張所	〒384-1407 長野県南佐久郡川上村大字御所平 1409-5	(0267) 97-2131	1台
大泉支店	〒409-1501 北巨摩郡大泉村西井出 3380-1	(0551) 38-0311	1台
竜南支店	〒400-0114 中巨摩郡竜王町万才 330-1	(055) 276-8131	1台
櫛形支店	〒400-0306 南アルプス市小笠原 321	(055) 282-1131	1台
敷島支店	〒400-0124 中巨摩郡敷島町中下条 1582-2	(055) 277-2510	1台
御勅使支店	〒400-0206 南アルプス市六科 1433-22	(055) 285-0714	1台
昭和支店	〒409-3863 中巨摩郡昭和町河東中島 298	(055) 275-2919	1台
白根支店	〒400-0222 南アルプス市飯野 3439-2	(055) 283-4331	1台
田富西支店	〒409-3843 中巨摩郡田富町西花輪 3250	(055) 273-7311	1台
竜王支店	〒400-0115 中巨摩郡竜王町篠原 2666-1	(055) 279-3111	1台
玉穂支店	〒409-3803 中巨摩郡玉穂町若宮 49-6	(055) 274-3211	1台

## 店外ATM一覧表

(平成16年3月末現在)

店名	住所	ATM	店名	住所	ATM
鯉沢支店 鯉沢病院出張所	〒400-0601 南巨摩郡鯉沢町 340-1	1台	南口支店 イーストモール出張所	〒400-0862 甲府市朝気 3-1-12	1台
市川支店 サンフーズ市川大門出張所	〒409-3601 西八代郡市川大門町 235	1台	石和支店 石和サティ出張所	〒406-0021 東八代郡石和町松本 222-1	1台
増穂支店 増穂町役場出張所	〒400-0503 南巨摩郡増穂町天神中条 1134	1台	石和支店 石和町役場出張所	〒406-0031 東八代郡石和町市部 777	1台
身延支店 身延ショッピングセンター出張所	〒409-2411 南巨摩郡身延町丸滝 557	1台	一宮支店 イッツモア一宮ショッピングセンター出張所	〒405-0076 東八代郡一宮町竹原田 1333	1台
身延支店 身延町役場出張所	〒409-2531 南巨摩郡身延町梅平 2483-36	1台	南西支店 グランパーク出張所	〒400-0043 甲府市国母 5-8-1	1台
六郷支店 下部温泉出張所	〒409-2942 西八代郡下部町下部 1129-19	1台	南西支店 昭和ショッピングモールJ.O.Y.出張所	〒409-3867 中巨摩郡昭和町清水新居 191-1	1台
南部支店 南部町役場出張所	〒409-2102 南巨摩郡南部町福土 28505-2	1台	坂下支店 オギノ春日居店出張所	〒406-0005 東山梨郡春日居町加茂 165	1台
中富支店 中富町役場出張所	〒409-3304 南巨摩郡中富町切石 350	1台	塩山支店 塩山市民病院出張所	〒404-0037 塩山市西広門田 422	1台
中富支店 早川町出張所	〒409-2732 南巨摩郡早川町高住 650-1	1台	塩山支店 塩山市役所出張所	〒404-0042 塩山市上於曾 1040	1台
都留文科 大学前支店	南都留合同庁舎出張所 〒402-0054 都留市田原 3-3-3	1台	韮崎支店 韮崎駅前出張所	〒407-0015 韮崎市若宮 1-2-50	1台
下谷支店 桂高校前出張所	〒402-0005 都留市四日市場 636-1	1台	双葉支店 イッツモア双葉ショッピングセンター出張所	〒407-0104 北巨摩郡双葉町龍地 4500-1	1台
宝支店 都留市立病院出張所	〒402-0056 都留市つる 5-1-55	1台	長坂支店 長坂ショッピングセンター きららシティ出張所	〒408-0034 北巨摩郡長坂町大八田 160	1台
道志支店 道志村役場出張所	〒402-0209 南都留郡道志村 6181-1	1台	竜南支店 1-コーカ堂甲府昭和店出張所	〒409-3866 中巨摩郡昭和町西条 3114	1台
相生支店 県庁出張所	〒400-0031 甲府市丸の内 1-6-1	1台	櫛形支店 峡西病院出張所	〒400-0405 南アルプス市下宮地 421	1台
西支店 県立中央病院出張所	〒400-0027 甲府市富士見 1-1-1	1台	櫛形支店 若草支所前出張所	〒400-0337 南アルプス市寺部 659	1台
竜西支店 竜王町役場前出張所	〒400-0115 中巨摩郡竜王町篠原 2600	1台	御勅使支店 山梨県社会福祉村出張所	〒407-0046 韮崎市旭町上條南割 3313	1台
竜西支店 くらがねや竜王出張所	〒400-0117 中巨摩郡竜王町西八幡 4415	1台	昭和支店 昭和町役場出張所	〒409-3864 中巨摩郡昭和町押越 542-2	1台

## 地区一覧(営業区域)

- 山梨県全域：甲府市 塩山市 山梨市 韮崎市 大月市 都留市 富士吉田市 南アルプス市 北巨摩郡 中巨摩郡 南巨摩郡 東八代郡 西八代郡 東山梨郡 北都留郡 南都留郡
- 長野県：南佐久郡 諏訪郡富士見町

**索引** 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	2	26. 資金運用動向・資金調達動向の平均残高、利息、利回り、資金利率*	10	【財産の状況】	
【概況・組織】		27. 受取利息・支払利息の増減*	9	52. 貸借対照表、損益計算書、 剰余金処分(損失処理)計算書*	3. 4. 5. 6. 7
1. 事業方針	2	28. 役務取引の状況	9	53. リスク管理債権の状況*	13
2. 事業の組織*	2	29. その他業務収益の内訳	11	(1) 破綻先債権	
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名役職名)*	2	30. 経費の内訳	9	(2) 延滞債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	15	31. 総資産経常利益率*	10	(3) 3ヶ月以上の延滞債権	
5. 自動機器設置状況	16	32. 総資産当期純利益率*	10	(4) 貸出条件緩和債権	
6. 地区一覧	16	【預金に関する指標】		54. 金融再生法で定められた新基準による債権区分	13
7. 組合員数	2	33. 預金種目別平均残高*	11	55. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	9
8. 子会社の状況	14	34. 預金者別預金残高	11	56. 有価証券、金銭の信託等の評価*	11
【主要事業内容】		35. 財形貯蓄残高	11	57. 外貨建資産残高	14
9. 主要な事業の内容*	14	36. 職員1人当り預金残高	11	58. オフバランス取引の状況	10
【業務に関する事項】		37. 1店舗当り預金残高	11	59. 先物取引の時価情報	10
10. 事業の概況*	2	【貸出金に関する指標】		60. オプション取引の時価情報	取扱なし
11. 経常収益*	10	38. 貸出金種類別平均残高*	12	61. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	12
12. 業務純益	9	39. 貸出金担保の種類別残高*	12	62. 貸出金償却の額*	12
13. 経常利益(損失)*	10	40. 貸出金使途別残高*	12	63. 会計監査人による監査*	14
14. 当期利益(損失)*	10	41. 貸出金業種別残高・構成比*	12	【その他の業務】	
15. 出資総額、出資総口数*	10	42. 預貸率(期末・期中平均)*	11	64. 内国為替の取扱実績	14
16. 純資産額*	10	43. 消費者ローン・住宅ローン残高	12	65. 外国為替の取扱実績	14
17. 総資産額*	10	44. 代理貸付残高の内訳	14	66. 公共債窓販実績	14
18. 預金積金残高*	10	45. 職員1人当り貸出金残高	11	67. 公共債引受額	14
19. 貸出金残高*	10	46. 1店舗当り貸出金残高	11	68. 手数料一覧	14
20. 有価証券残高*	10	【有価証券に関する指標】		【その他】	
21. 単体自己資本比率*	10	47. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱なし	69. トピックス	2
22. 出資配当金*	10	48. 有価証券の種類別平均残高*	12	70. 当組合の考え方	2
23. 職員数*	10	49. 預証率(期末・期中平均)*	11	71. 沿革・あゆみ	2
【主要業務に関する指標】		【経営管理体制に関する事項】		72. リレーションシップバンキングの機能強化の状況	13
24. 業務粗利益及び業務粗利益率*	9	50. リスク管理の体制*	13		
25. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支*	9	51. 法令遵守の体制*	13		



本部 〒400-8691 甲府市相生一丁目2番34号  
 TEL (055) 228-5151 (代表) FAX (055) 228-5106  
<http://www.yamanashikenmin.shinkumi.jp/index.html>